

特別企画：ロシア・ウクライナ情勢による栃木県内企業の仕入れへの影響調査

ロシア・ウクライナ情勢で 48.1%が「仕入確保」に影響、

72.6%が「価格」に影響

～ 販売価格への転嫁、51.0%にとどまる ～

ロシアのウクライナ侵攻開始から2カ月が経過し、その影響は様々な局面で顕在化している。原油や原材料価格の高止まり、そして更なる高騰も懸念され、現状は流通レベルの問題が中心の混乱だが、今後は生産段階の問題も絡み、供給量の絶対数が不足する構造的な大問題にもなりかねない事態だ。すでに栃木県内の中小企業からも、深刻な事態が報告されており、大きな経済問題に発展している。ロシアが供給する38項目もの輸入禁止、更なる追加制裁などを考慮すると、早期の問題解決は難しく、先行きは全く見通せない状態であり、中小企業の事業存続が懸念されている事態と言えるだろう。



そこで、帝国データバンク宇都宮支店は、栃木県内企業におけるロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスなどの仕入れへの影響について調査を実施した。本調査は、TDB 景気動向調査 2022年4月調査とともに行った。

※ 調査期間は2022年4月15日～30日、調査対象は栃木県内企業349社で、有効回答企業数は135社（回答率38.7%）

※ 本調査における詳細データは景気動向オンライン（<https://www.tdb-di.com>）に掲載している

調査結果（要旨）

1. 栃木県内企業における、ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は48.1%と、約半数に達している。他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』企業は72.6%となり7割を超えた。
2. 業界別の状況をみると、仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は、「建設」65.5%、「製造」55.8%が比較的大きな影響があり、仕入価格の面では、「製造」83.7%、「建設」82.8%、「卸売」68.0%などが上位を占めた。同一業界であっても、扱う品目で格差が生じている様子も確認できる。
3. ロシア・ウクライナ情勢により仕入れ関連問題に直面している県内企業が実施している対策は、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が51.0%でトップ。次いで、「調達先の変更（国内）」（14.3%）、「調達ルートの変更」および「数量確保できない分の価格の上乗せ」（12.2%）などが続いた。他方、検討している対策についても「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」（40.8%）が最も高く、「調達先の変更（国内）」（23.5%）、「代替品への切り替え」（22.4%）、「数量確保できない分の価格の上乗せ」（21.4%）などが上位に並んだ。また、県内企業の6.1%で、「自社生産拠点の日本国内への回帰」の実施を検討していることも分かった。

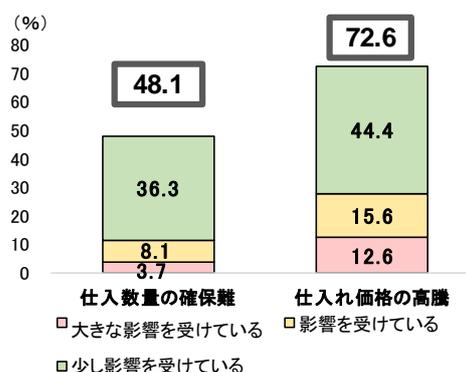
1. 県内企業の48.1%が「仕入数量の確保難」、72.6%が「仕入価格の高騰」の影響を受けている

栃木県内企業において、ロシア・ウクライナ情勢による原材料や商品・サービスの仕入れへの影響について尋ねたところ、仕入数量の確保面で『影響を受けている』企業は48.1%と約半数に達した。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が3.7%、「影響を受けている」が8.1%、「少し影響を受けている」が36.3%（小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない）となった。全国調査では『影響を受けている』企業は50.8%と半数を超えた。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が3.8%、「影響を受けている」が8.9%、「少し影響を受けている」が38.1%であり、全体像としては栃木県と遜色はない内容であった。

他方、原材料や商品などの価格高騰の面で『影響を受けている』栃木県内企業は72.6%と7割を超えた。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が12.6%、「影響を受けている」が15.6%、「少し影響を受けている」が44.4%であった。同じように全国の状況は、『影響を受けている』企業は66.7%と7割近くにのぼっている。内訳をみると、「大きな影響を受けている」が10.2%、「影響を受けている」が15.6%、「少し影響を受けている」が41.0%となった。こちらも全体像としては栃木県と遜色のない内容となっている。

国際情勢の影響が、ここまで地方の中小企業にまで悪影響を及ぼすのも極めてまれであり、この状況が長引くことで、事態は構造的に悪化していくことになり、簡単には修正できない事態に陥る。価格はさらに高騰し、今後は供給量が低下していくことを考慮すると、将来的に悪影響を受ける企業の割合は上昇することが予想される。

ロシア・ウクライナ情勢で仕入れに影響を受けている企業割合



注1: 母数は、有効回答企業135社

注2: 小数点以下第2位を四捨五入しているため、内訳は必ずしも一致しない

2. 業界別では『建設』『製造』などで仕入数量・価格ともに悪化が表面化している

■仕入関連問題に直面している企業割合(仕入数量の確保難)

	直面している							直面していない		合計	ロシア・ウクライナ情勢により『影響を受けている』
	ロシア・ウクライナ情勢による仕入数量の確保難への影響							不回答	合計		
	大きな影響を受けている (全体の7割程度)	影響を受けている (全体の5割程度)	少し影響を受けている (全体の3割程度)	全く影響を受けていない	不回答	不回答	合計				
全国	79.6 (8,971)	3.8 (427)	8.9 (1,007)	38.1 (4,291)	26.5 (2,984)	2.3 (262)	19.7 (2,225)	0.6 (71)	100.0 (11,267)	50.8	
栃木	81.5 (110)	3.7 (5)	8.1 (11)	36.3 (49)	31.9 (43)	1.5 (2)	17.8 (24)	0.7 (1)	100.0 (135)	48.1	
大企業	85.0 (17)	0.0 (0)	10.0 (2)	50.0 (10)	25.0 (5)	0.0 (0)	15.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (20)	60.0	
中小企業	80.9 (93)	4.3 (5)	7.8 (9)	33.9 (39)	33.0 (38)	1.7 (2)	18.3 (21)	0.9 (1)	100.0 (115)	46.1	
うち小規模	72.9 (35)	8.3 (4)	12.5 (6)	25.0 (12)	27.1 (13)	0.0 (0)	27.1 (13)	0.0 (0)	100.0 (48)	45.8	
農・林・水産	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	0.0	
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0	
建設	89.7 (26)	10.3 (3)	24.1 (7)	31.0 (9)	24.1 (7)	0.0 (0)	10.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (29)	65.5	
不動産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)	50.0	
製造	95.3 (41)	2.3 (1)	4.7 (2)	48.8 (21)	39.5 (17)	0.0 (0)	4.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (43)	55.8	
卸売	80.0 (20)	4.0 (1)	4.0 (1)	32.0 (8)	36.0 (9)	4.0 (1)	20.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (25)	40.0	
小売	63.6 (7)	0.0 (0)	9.1 (1)	27.3 (3)	27.3 (3)	0.0 (0)	27.3 (3)	9.1 (1)	100.0 (11)	36.4	
運輸・倉庫	66.7 (4)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	33.3 (2)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (6)	33.3	
サービス	56.3 (9)	0.0 (0)	0.0 (0)	31.3 (5)	18.8 (3)	6.3 (1)	43.8 (7)	0.0 (0)	100.0 (16)	31.3	
従業員数別	5人以下	57.1 (12)	9.5 (2)	4.8 (1)	4.8 (1)	38.1 (8)	0.0 (0)	42.9 (9)	0.0 (0)	100.0 (21)	19.0
	6人～20人	87.0 (40)	6.5 (3)	10.9 (5)	43.5 (20)	23.9 (11)	2.2 (1)	10.9 (5)	2.2 (1)	100.0 (46)	60.9
	21人～50人	85.2 (23)	0.0 (0)	7.4 (2)	37.0 (10)	40.7 (11)	0.0 (0)	14.8 (4)	0.0 (0)	100.0 (27)	44.4
	51人～100人	90.9 (20)	0.0 (0)	9.1 (2)	31.8 (7)	45.5 (10)	4.5 (1)	9.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (22)	40.9
	101人～300人	80.0 (12)	0.0 (0)	0.0 (0)	60.0 (9)	20.0 (3)	0.0 (0)	20.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (15)	60.0
	301人～1,000人	75.0 (3)	0.0 (0)	25.0 (1)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)	75.0

注1: 網掛けは、栃木以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,267社。栃木は135社

ロシア・ウクライナ情勢により、『影響を受けている』企業を業界別で分析してみると、「仕入れ数量の確保」については、「建設」が65.5%で最も高く、以下「製造」が55.8%、「不動産」が50.0%、「卸売」40.0%、「小売」36.4%などが続いた。他方、「仕入価格の高騰」については、「製造」が83.7%でトップ、以下「建設」82.8%、「卸売」68.0%、「運輸・倉庫」66.7%、「小売」54.5%などが上位に並んだ。いずれの項目でも、「建設」と「製造」が高い数値を示しており、この2業界では原材料の高騰や海外生産品の供給が滞っている点などが問題化しており、うなずける回答結果だ。「建設」では、ウッドショック以降木材価格が高止まりしているうえ、住宅設備の多くが海外生産品であり、流通不全を起こしている情報が入っており、「製造」では、小麦粉など食品原料が日を追って価格高騰を示しているほか、鋼材やレアメタル、そして燃料関係の供給難、価格高騰に喘いでいる。今回は調査時期が4月中旬～下旬であったことから、影響を受けている度合いも「少し影響を受けている」が中心であったが、5月以降はさらに状況は混沌しており、長期化による更なる悪化(価格の上昇や流通不全)が高まっている部分もあり、今回同様の調査を行えば、「影響を受けている」、「大きな影響を受けている」企業の比率が高まっているものと推測できよう。

■仕入関連問題に直面している企業割合（仕入価格の高騰）

(構成比%、カッコ内社数)

	直面している	ロシア・ウクライナ情勢による仕入価格への影響					直面していない	不回答	合計	ロシア・ウクライナ情勢により影響を受けている	
		大きな影響を受けている (全体の7割程度)	影響を受けている (全体の5割程度)	少し影響を受けている (全体の3割程度)	全く影響を受けていない	不回答					
全国	79.6 (8,971)	10.2 (1,144)	15.6 (1,759)	41.0 (4,615)	11.9 (1,342)	1.0 (111)	19.7 (2,225)	0.6 (71)	100.0 (11,267)	66.7	
栃木	81.5 (110)	12.6 (17)	15.6 (21)	44.4 (60)	8.9 (12)	0.0 (0)	17.8 (24)	0.7 (1)	100.0 (135)	72.6	
大企業	85.0 (17)	5.0 (1)	10.0 (2)	55.0 (11)	15.0 (3)	0.0 (0)	15.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (20)	70.0	
中小企業	80.9 (93)	13.9 (16)	16.5 (19)	42.6 (49)	7.8 (9)	0.0 (0)	18.3 (21)	0.9 (1)	100.0 (115)	73.0	
うち小規模	72.9 (35)	14.6 (7)	16.7 (8)	37.5 (18)	4.2 (2)	0.0 (0)	27.1 (13)	0.0 (0)	100.0 (48)	68.8	
農・林・水産	100.0 (2)	50.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (2)	100.0	
金融	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (1)	0.0	
建設	89.7 (26)	13.8 (4)	27.6 (8)	41.4 (12)	6.9 (2)	0.0 (0)	10.3 (3)	0.0 (0)	100.0 (29)	82.8	
不動産	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	0.0 (0)	50.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (2)	50.0	
製造	95.3 (41)	18.6 (8)	11.6 (5)	53.5 (23)	11.6 (5)	0.0 (0)	4.7 (2)	0.0 (0)	100.0 (43)	83.7	
卸売	80.0 (20)	12.0 (3)	16.0 (4)	40.0 (10)	12.0 (3)	0.0 (0)	20.0 (5)	0.0 (0)	100.0 (25)	68.0	
小売	63.6 (7)	0.0 (0)	18.2 (2)	36.4 (4)	9.1 (1)	0.0 (0)	27.3 (3)	9.1 (1)	100.0 (11)	54.5	
運輸・倉庫	66.7 (4)	0.0 (0)	33.3 (2)	33.3 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	33.3 (2)	0.0 (0)	100.0 (6)	66.7	
サービス	56.3 (9)	6.3 (1)	0.0 (0)	43.8 (7)	6.3 (1)	0.0 (0)	43.8 (7)	0.0 (0)	100.0 (16)	50.0	
従業員数別	5人以下	57.1 (12)	14.3 (3)	4.8 (1)	28.6 (6)	9.5 (2)	0.0 (0)	42.9 (9)	0.0 (0)	100.0 (21)	47.6
	6人～20人	87.0 (40)	13.0 (6)	23.9 (11)	43.5 (20)	6.5 (3)	0.0 (0)	10.9 (5)	2.2 (1)	100.0 (46)	80.4
	21人～50人	85.2 (23)	11.1 (3)	11.1 (3)	51.9 (14)	11.1 (3)	0.0 (0)	14.8 (4)	0.0 (0)	100.0 (27)	74.1
	51人～100人	90.9 (20)	9.1 (2)	22.7 (5)	45.5 (10)	13.6 (3)	0.0 (0)	9.1 (2)	0.0 (0)	100.0 (22)	77.3
	101人～300人	80.0 (12)	13.3 (2)	6.7 (1)	53.3 (8)	6.7 (1)	0.0 (0)	20.0 (3)	0.0 (0)	100.0 (15)	73.3
301人～1,000人	75.0 (3)	25.0 (1)	0.0 (0)	50.0 (2)	0.0 (0)	0.0 (0)	25.0 (1)	0.0 (0)	100.0 (4)	75.0	

注1: 網掛けは、栃木以上を表す

注2: 全国の母数は、有効回答企業1万1,267社。栃木は135社

ここで企業からの声を紹介する。「社員全員の移動手段が車なので、ガソリン料金の値上げ・高止まりは大きなロットで影響が出る。今後は潤滑油など油脂製品全般が高騰することになるだろうし、影響は大きいと思う。」(サービス)、「業種柄、特に燃料の高騰については、受注価格に転嫁しなければ絶対に利益は出ない。使う量が尋常ではないので、総額は思ったより負担が大きい。今のところ、顧客の理解が得られているのでよいが、顧客の事情もあるので、いつまでどの程度まで・・・となると先が読めない。ある日突然受注がなくなることも想定しなければならない」(運輸・倉庫)、「しっかりした取引先を選択していれば、いざというときに右往左往しなくてすむと思います。価格だけで仕入業者をころころ変える企業もありますが、弊社はその点浮気もせずに大手とつきあっているんで、今のところ供給に支障はありません。もちろん先々は分かりませんが、信用度の高い業者との取引が弊社の信用度を上げることにもなっています。混沌としているからこそ重要なことだと思っています」(卸売)、「鋼材を使っていますので、自国では原料がありませんから、結局国際情勢の影響は受けざるを得ません。後はどのタイミングでどれだけのロットで仕入れるかで利幅は雲泥の差になります。厳しい環境ですが、しばらくはこの状況が続くものと覚悟して取り組んでいます」(建設)、「半導体の供給不足で、基幹産業がすべて生産調整に入っており、国内経済に大きな影響は否めない。企業業績が悪化すれば、従業員の給与も検討材料となり、一般消費はますます振るわなくなる。大変な事態であることを国もしっかり認識すべきだろう」(小売)、「調達先の再検討は急務であり、すでに始めている。一部の素材はすでに取引先を変更した。特に海外製材料の品質や供給量の安定性など、検討項目が何倍にも増えている。」(製造)など、様々な論点で意見が寄せられた。改めて述べるが、原材料の高騰や供給量の確保の

問題は、県内の中小企業まで影響が顕れており、すでに深刻な課題となっている。当面をどう乗り切るかだけでなく、長引く状況を考慮して抜本的な改革を進める企業も少なくない。この影響が今後企業をどう変えるのか、注視していく必要があるだろう。

3. ロシア・ウクライナ情勢により「販売価格に転嫁」できている県内企業は51.0%にとどまる

■すでに実施している仕入れ関連対策（複数回答）



注：母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業98社

ロシア・ウクライナ情勢により原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している栃木県内企業に対し、実施している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」が51.0%でトップとなっている。次いで、「調達先の変更(国内)」(14.3%)、「調達ルートの変更」および「数量確保できない分の価格の上乗せ」(各12.2%)、「代替品への切り替え」および「自社生産拠点の日本国内への回帰」(各6.1%)などが上位に並んだ。

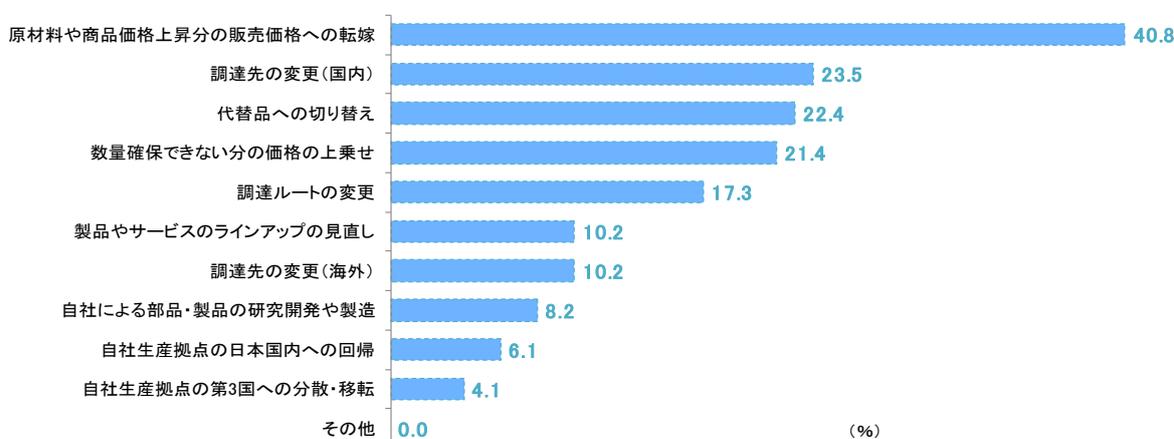
全国調査の結果では、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」(48.3%)、「代替品への切り替え」(21.3%)、「調達先の変更(国内)」(14.9%)、「調達ルートの変更」(14.8%)、「数量確保できない分の価格の上乗せ」(9.5%)の順であった。内容的には全国も栃木県も同様の構図であるとみてよいであろう。

ただし、販売価格への転嫁ができている企業は、栃木県では未だ51%にとどまっており、残る約半数の企業は値上げに踏み切っていない。確認の意味でもう一度書くが、これは、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している企業からの回答である。まだ直面していない(影響は受けていない)企業は含まれていない。ということは、仕入価格が上昇、または品物が入ってこない状況にあるものの、値上げはしていないという、『利幅の縮小』に直結する状況が生じているわけだ。もちろん値上げだけが対策ではない。他の手段を掲げている企業もあるだろう。また、影響の

度合いにもよるのかもしれない。しかし、販売価格に転嫁できない環境は、以前からよく取り上げられており、元請下請の関係性や、販路の維持などの目的で中小零細企業が取引価格面で泣いているケースが多々あることは否めない。今回の特殊事情にあっても、元請や得意先が納入価格に配慮はしないケースは少なくないと見受けられる。政府や関係機関が事業環境の実態をしっかりと把握し状況に応じた柔軟な価格対応を促すよう求めることも非常に重要なファクターだと感じている。

4. 今後の対応策は、「価格転嫁」「調達先の変更」「調達方法の工夫」などが中心

■検討している仕入れ関連対策(複数回答)



注：母数は、ロシア・ウクライナ情勢により仕入数量の確保難または仕入価格の高騰に直面している有効回答企業98社

ロシア・ウクライナ情勢により、原材料や商品・サービスの仕入数量の確保または価格高騰に直面している栃木県内企業に対して検討している対策を尋ねたところ「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」(40.8%)、「調達先の変更(国内)」(23.5%)、「代替品への切り替え」(22.4%)、「数量確保できない分の価格の上乗せ」(21.4%)、「調達ルートの変更」(17.3%)、「製品やサービスのラインアップの見直し」および「調達先の変更(海外)」(各10.2%)などが続いた。

参考までに全国調査の回答結果を記載すると、「原材料や商品価格上昇分の販売価格への転嫁」(36.1%)、「代替品への切り替え」(25.2%)、「数量確保できない分の価格の上乗せ」(23.5%)、「調達ルートの変更」(22.6%)、「調達先の変更(国内)」(20.2%)などが上位に並んだ。

やはり、「販売価格への転嫁」が単純で効果も高いという判断をする企業が栃木県でも全国でも最も多かった。すでに価格転嫁に踏み切っている企業が51.0%(全項目参照)あるので、合わせれば91.8%の県内企業は価格転嫁が最善の手段と認識しているようだ。注目すべきはその他の選択肢である。「代替可能な他の材料を使う」という考え方や、「品薄な品目については価格が上昇しても顧客の納得感が得られる」という考え方も十分納得感があるし、今の調達ルートで入らないのなら、他国を経由させ

るなどのルート変更や取引する国そのものを変えるというやり方も手段の一つになるだろう。その意味では、栃木県内企業においても、短絡的な方策だけでなく、様々な対応策を準備し実行するという思考は非常に重要だと考える。全国でも、様々な企業（同業者）が存在し、なかには極めて斬新な発想をしている企業もあるだろう。こういった企業を参考にしていくことも重要な手立てであると思う。

まとめ

今回、「ロシア・ウクライナ情勢による仕入数量や仕入価格における影響」にスポットを当てた調査を初めて行ったが、栃木県内企業における影響は、「仕入数量」で48.1%、「仕入価格」は72.6%が影響を受けているという結果であった。ウクライナ情勢はさらに長引く様相であり、今後は供給停止のみならず生産量の不足による供給不全に陥ることもあることから、状況が更に悪化し、世界規模で深刻な状態となることも容易に想像できる。

政府は4月26日に「原油価格・物価高騰等総合緊急対策」を決定し、事業者支援を行うこととしたほか、栃木県においても、「物価対策」に重点を置いた緊急融資制度などを打ち出した。対策の強化が進んでいることは確かなようだが、コロナ禍で疲弊している中小企業において、一般消費が戻らない現状において、どれだけの効果が期待できるのかについては疑問であるとする意見も少なくない。先行き不透明感が漂う緊急事態のなか、中小零細企業に対するセーフティシステムのあり方が問われていると感じる。

【 内容に関する問い合わせ先 】

(株) 帝国データバンク 宇都宮支店 情報担当：古川 哲也

TEL 028-636-0222 FAX 028-633-5639

リリース資料以外の集計・分析については、お問い合わせ下さい(一部有料の場合もございます)。

当レポートの著作権は株式会社帝国データバンクに帰属します。

当レポートはプレスリリース用資料として作成しております。報道目的以外の利用につきましては、著作権法の範囲内でご利用いただき、私的利用を超えた複製および転載を固く禁じます。